

上越市学校給食費管理システム更新業務 公募型プロポーザル募集要領

1 業務の概要

(1) 名称

上越市学校給食費管理システム更新業務

(2) 目的

本業務は、上越市（以下、「本市」という。）において現在運用中の学校給食費管理システムが終了することに伴い、本市の学校給食費管理業務にとって最適な新しいシステムを選定することを目的とする。

(3) 業務内容

別紙「上越市学校給食費管理システム更新業務仕様書」（以下、「仕様書」という）のとおり

(4) 契約期間

契約締結の日から令和 9 年 3 月 31 日まで

(5) 提案限度額

15,609,000 円（消費税及び地方消費税を含む）

(6) 契約方式

公募型プロポーザル方式による随意契約

(7) スケジュール

| | |
|-------------------|--------------------------|
| 募集公示 | 令和 8 年 7 月 3 日（金） |
| 質疑受付締切 | 令和 8 年 7 月 10 日（金）17 時まで |
| 質疑回答 | 受付後、土日除く 5 日以内に随時 |
| 参加申込書・企画提案書等の提出締切 | 令和 8 年 8 月 5 日（水）17 時まで |
| 選定委員会（プレゼンテーション） | 令和 8 年 8 月 19 日（水） |
| 審査結果の通知 | 令和 8 年 8 月 26 日（水） |
| 契約 | 令和 8 年 9 月（予定） |
| システム運用開始 | 令和 9 年 4 月 1 日 |

2 参加資格

次の各号の要件を全て満たす者とする。

- (1) 上越市物品入札参加資格者名簿に登録されている（若しくは契約締結時までに登録が予定されている）者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 に規定する入札参加の資格制限に該当しない者。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定に基づく更生手続開始の申立

- て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）であること。
- (4) 会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 475 条若しくは第 644 条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条若しくは第 19 条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 1 項第 2 号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う者でないこと。
- (6) 本プロポーザルにおける提出資料及び情報について、市が情報提供や情報公開を行う場合には、別紙 3 のとおり「個人情報」及び「法人等の正当な利益を害するおそれのある情報であると市が判断した情報」を除き、原則公開することに同意する者であること。（情報公開時には、非選定業者を含め、業者名は公開となります）
- (7) ISO9001（品質マネジメントシステム）・ISMS（ISO/IEC27001、JISQ27001 情報セキュリティマネジメントシステム）及び P マーク（JISQ15001 個人情報保護マネジメントシステム）の認証を取得している者。
- (8) 人口 180,000 人以上の自治体において、給食費管理システムのパッケージソフトを導入・運用した実績を 2 件以上有すること。

3 参加手続

本プロポーザルに参加する者（以下「参加申込者」という。）は、次に定めるところにより必要書類を期限までに提出すること。また、本業務に関して質疑がある場合は、質疑受付締切までに質問書（様式 3）により問い合わせること。回答は受付から（土日を除く）5 日以内に、随時ホームページに掲載する。電話による連絡は受け付けない。

(1) 提出書類

- ① 参加申込書（様式 1）
- ② ISO9001（品質マネジメントシステム）・ISMS（ISO/IEC27001、JISQ27001 情報セキュリティマネジメントシステム）及び P マーク（JISQ15001 個人情報保護マネジメントシステム）の認証の写し
- ③ 導入実績届出書（様式 2）
- ④ 企画提案書等（「4 企画提案書等」に記載の提出方法に従うこと。）

(2) 提出期限

令和 8 年 8 月 5 日（水）17 時まで（必着）

※ プレゼンテーション用の副本（紙媒体）のみ、郵送の場合、提出期限の消印有効とする。

(3) 提出方法

電子メール、ファイル転送サービス等電送による方法で提出すること。

- ※ メディアによる提出は不可とするが、やむを得ない場合は、申し出ること。
- ※ プレゼンテーション用の副本のみ紙媒体での提出とする。

(4) 提出先
「8 問合せ先及び提出先」のとおり。

4 企画提案書等

参加申込者は、次に定めるところにより企画提案書等を作成し、期限までに提出すること。

(1) 提出書類

① 企画提案書（様式任意）

ア 仕様書に基づき、具体的な提案を示すこと。提案事項としているものは以下のとおり。

- (ア) 提案者の概要及び実施体制
- (イ) システム構築に係る方針とスケジュール
- (ウ) システムの概要

イ 提案事項以外の自由提案がある場合、具体的な提案を示し、その部分に分かるようにすること。自由提案は、金額も含めて本業務内で実現可能なものに限る。

ウ 紙媒体で提出する際用の紙の大きさは、原則として、日本工業規格 A4 判とし、60 ページ以内（表紙、目次は除く。）で、日本語、横書き、フォントサイズ 10.5 ポイント以上で記載すること。なお、必要に応じて A3 判用紙を用いることを可とするが、A3 判用紙 1 枚は A4 判用紙 2 枚として換算する。

エ 表紙に、正本にあっては「本業務の件名」、「社名」、「所在地」、「代表者名」、「担当部門」及び「担当者名」を記載すること、副本にあっては「本業務の件名」及び「担当者名」のみを記載し、「社名」、「所在地」、「代表者名」を記載しないこと。また、副本にあっては、社名が推測できるような表記をしないこと。（正本及び副本いずれにあっては、社印を含めた押印は要しない。）

② 見積書（様式任意）

総額及び内訳について記載すること。また、金額は日本円にて消費税込（消費税率：10%）で表記すること。

③ 維持管理費用積算書（様式任意）

システム導入後、5 年間利用した際の総額がわかるように記載すること。また、金額は日本円にて消費税込（消費税率：10%）で表記すること。

④ 機能要件確認書（別紙 2）

各機能について以下の観点で対応判定について記入すること。

| 対応欄 | 内容 |
|-----|------------------------------------|
| ○ | 現パッケージの状態に対応可能（導入までにパッケージ化での対応を含む） |
| △ | 現在はその機能がないが、導入までにカスタマイズで対応可能 |

| | |
|-------------------------------------|-----------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 代替案での対応（代替案を機能要件確認書の備考欄に記載） |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 対応できない（今後も対応予定はない） |

(2) 提出部数

電子データ一式（正本：1部、副本：1部）

プレゼンテーションで説明する副本（紙媒体）（10部）

(3) その他

ア 提出できる提案は、1参加申込者につき1件までとする。

イ 企画提案書等の提出後は、その内容を変更することができない。また、提出された企画提案書等は返却しない。

ウ 提出された提案書等については、当市内でコピーし、配布する場合がある。ただし、参加申込者に無断で、当市外の他者に配布することはしない。

5 審査

別紙「上越市学校給食費管理システム更新業務公募型プロポーザル審査要領」に基づく

6 契約の締結

市は、選定委員会が最も優れた提案を行った者であると決定した者と委託契約の締結交渉を行い、別途定める予定価格の範囲内で契約を締結する（契約書の作成要）。ただし、その者が地方自治法施行令第167条の4のいずれかに該当することとなった場合、契約の締結を行わないことがある。なお、契約保証金は免除とする。

また、最も優れた提案を行った者と協議が整わない場合にあっては、次点者と協議の上、契約を締結する場合がある。

7 その他の留意事項

- (1) 本プロポーザルの説明会は開催しない。
- (2) 企画提案書等の作成及び提出、プレゼンテーション等、本プロポーザルに参加するための一切の経費は、全て参加申込者の負担とする。
- (3) 審査等に対して、異議申立てはできないこととし、選考方法、選考内容についての問合せにも、原則として応じないこととする。
- (4) 本プロポーザルの日程等に変更があった場合は、速やかに参加申込者へ通知する。
- (5) 参加申込書(様式1)の提出後に申込を辞退する場合は、参加申込辞退書(様式4)を提出すること。
- (6) 本プロポーザルの結果の公表は優先交渉権者のみ公表する。
- (7) 電子メール等の通信事故については、本市はいかなる責任も負わない。
- (8) 企画提案書等に虚偽の記載をした場合は、指名停止処分を講じる場合がある。
- (9) 選定に当たって、必要な情報は「別紙3 各情報の情報提供・公開一覧表」のとおり公開する。

8 問合せ先及び提出先

本プロポーザルの事務局並びに問合せ先及び提出先は以下のとおり。

| 問合せ先及び提出先 | 電話 | メールアドレス | 担当者 |
|-------------------|--------------|-------------------------------|-----|
| 上越市教育委員会 教育総務課 | 025-545-9266 | ks-kyushoku@city.joetsu.lg.jp | 宮本 |